結城市の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（令和４年１月１日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）令和２年度の人件費率
令和３年度	人 50, 540	千円 19, 298, 056	千円 1, 606, 662	千円 2, 935, 645	% 15. 2	% 11. 3

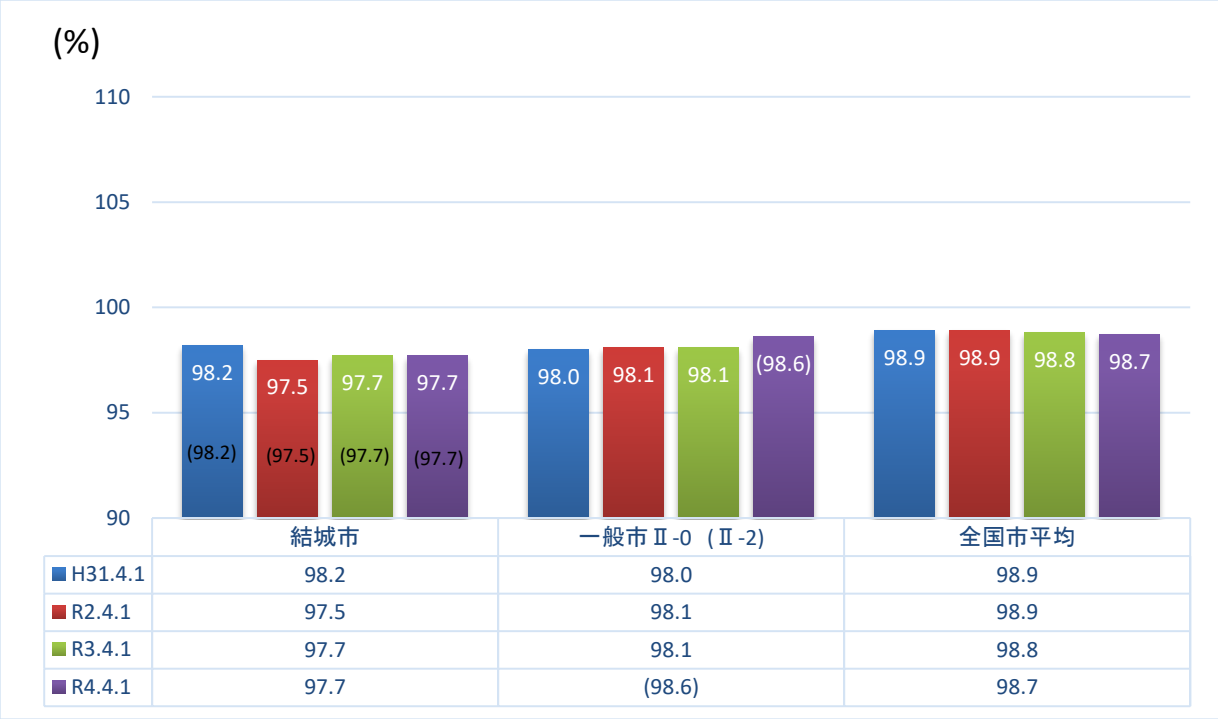
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費			
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和３年度	人 326	千円 1, 202, 039	千円 204, 110	千円 492, 988	千円 1, 899, 137

（参考）一人当たり給与費　B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
千円 5, 826	千円 5, 880

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数については、令和３年４月１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を１００として計算した指数。
２　()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×(１＋当該団体の地域手当支給率)／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
４　類似団体のグループについては、令和３年４月１日現在までは「一般市Ⅱ－０」、令和４年４月１日現在からは「一般市Ⅱ－２」の区分である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

［ (実施)　未実施 ］

（給料表の改定実施時期）　平成27年４月１日
（内　容）　行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成30年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
　他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合）　国基準３％に対し、結城市においても３％を支給。
（実施時期）　平成27年４月１日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成29年度は３％。

	各年度の支給割合								
	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
		４月１日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	１％	３％	３％	３％	３％	３％	３％	３％	３％
結城市の支給割合	１％	３％	３％	３％	３％	３％	３％	３％	３％

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年４月１日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和４年４月１日現在）

① 一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
結城市	41.5　歳	315,404　円	373,984　円	349,426　円
茨城県	42.2　歳	323,069　円	410,509　円	365,844　円
国	42.7　歳	323,711　円	―　円	405,049　円
一般市Ⅱ-2	41.6　歳	313,538　円	383,440　円	347,203　円

②技能労務職

区　分	公　務　員					民　間			参　考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
結城市	57.2　歳	2　人	319,700　円	336,501　円	329,300　円	―	―	―	―
茨城県	56.7　歳	160　人	309,668　円	354,630　円	335,602　円	―	―	―	―
国	51.1　歳	2,114　人	286,570　円	―	328,416　円	―	―	―	―
一般市Ⅱ-2	51.5　歳	平均22　人	301,657　円	333,540　円	316,596　円	―	―	―	―

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成31～令和３年の３ヶ年平均）。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

（注）１　「平均給料月額」とは、令和４年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分		結　城　市	茨　城　県	国
一般行政職	大　学　卒	182,200　円	191,700　円	182,200　円
	高　校　卒	150,600　円	158,900　円	150,600　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和４年４月１日現在）

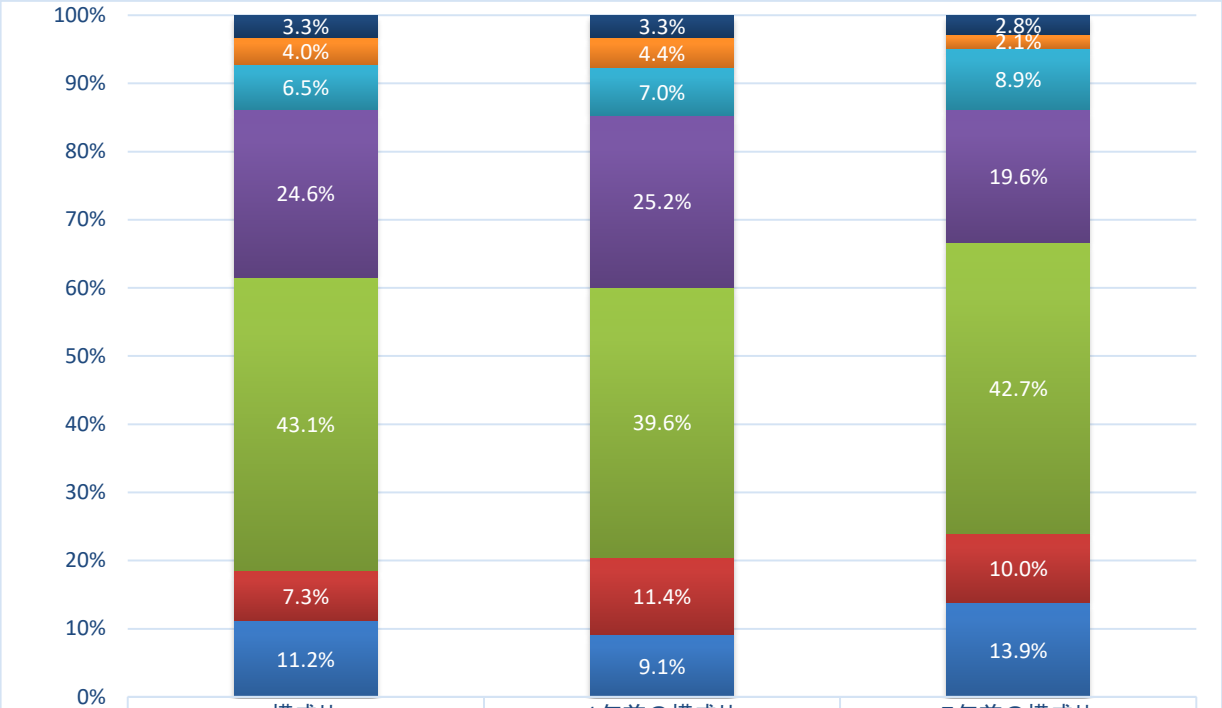
区　　分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	経験年数25～29年
一般行政職	大　学　卒	296,900　円	321,558　円	351,091　円	369,333　円
	高　校　卒	253,500　円	294,800　円	－　円	352,525　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和４年４月１日現在）

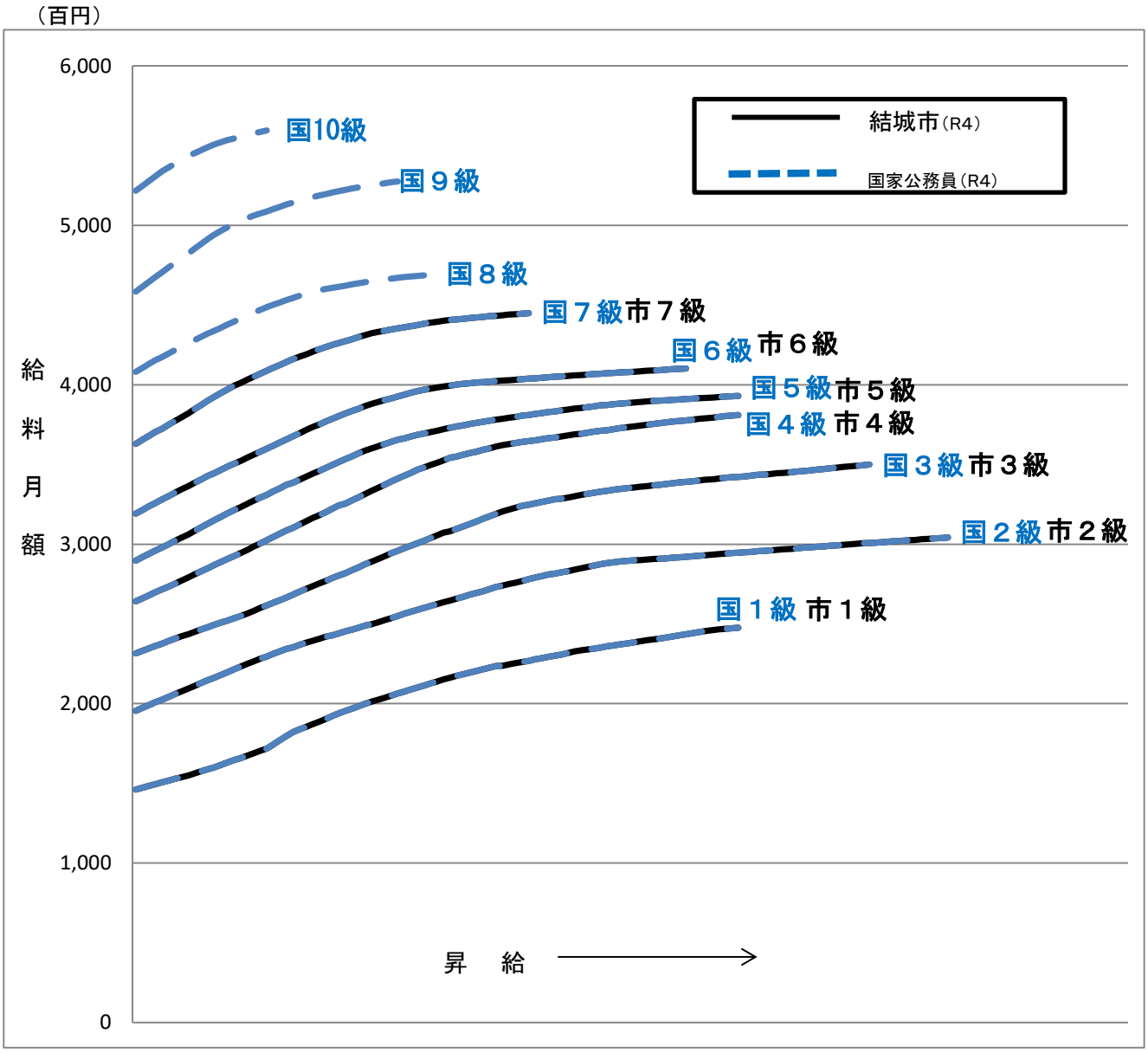
区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
7　級	1　部長の職務 2　理事の職務	人 9	% 3.3	円 362,900	円 444,900
6　級	1　次長の職務 2　参事の職務 3　困難な業務を行う課長の職務	人 11	% 4.0	円 319,200	円 410,200
5　級	1　課長の職務 2　参事補の職務 3　室長の職務 4　副参事の職務	人 18	% 6.5	円 289,700	円 393,000
4　級	1　課長補佐の職務 2　主査の職務 3　困難な業務を行う係長の職務	人 68	% 24.6	円 264,200	円 381,000
3　級	1　係長の職務 2　主任の職務 3　主幹の職務	人 119	% 43.1	円 231,500	円 350,000
2　級	1　高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	人 20	% 7.3	円 195,500	円 304,200
1　級	1　主事、技師の職務 2　主事補、技師補の職務	人 31	% 11.2	円 146,100	円 247,600

（注）１　結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
7級	3.3%	3.3%	2.8%
6級	4.0%	4.4%	2.1%
5級	6.5%	7.0%	8.9%
4級	24.6%	25.2%	19.6%
3級	43.1%	39.6%	42.7%
2級	7.3%	11.4%	10.0%
1級	11.2%	9.1%	13.9%

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和４年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（結城市）

令和４年４月２日から令和５年４月１日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない				
活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結　　城　　市	茨　　城　　県	国
１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,453　千円	１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,771　千円	―
（令和３年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.55　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.55　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.55　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（結城市）

令和４年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

結　　城　　市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度	47.709　月分	47.709　月分	最高限度	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置 （2～45%加算）		
（退職時特別昇給　無　）					
１人当たり平均支給額	20,218　千円				

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）			41,348　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）			116,146　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
有	3　%	356　人	3　%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			97.7 (97.7)

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）	202　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）	33,667　円
職員全体に占める手当支給職員の割合　（令和３年度）	1.6　％
手当の種類（手当数）	4

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	0 千円	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	0 千円	１回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病害虫防除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	0 千円	日額450円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	202 千円	１回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	74,289　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	256　千円
支給実績（令和２年度決算）	64,448　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	220　千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円	同		千円 33,303	円 239,586
住居手当	借家 28,000 円（限度額）	同		千円 17,834	円 270,206
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円（限度額） 自動車等利用者 2ｋｍ～ 2,000 円 5ｋｍ～ 4,100 円 10ｋｍ～ 6,500 円 15ｋｍ～ 8,900 円 20ｋｍ～ 11,300 円 25ｋｍ～ 13,700 円 30ｋｍ～ 16,100 円 35ｋｍ～ 18,500 円 40ｋｍ～ 20,900 円 45ｋｍ～ 21,800 円 50ｋｍ～ 22,700 円 55ｋｍ～ 23,600 円 60ｋｍ以上 24,500 円	同		千円 15,177	円 67,753
管理職手当				千円 40,350	円 538,000

５　特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区分		給料月額等	
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市長	855,000　円	1,053,000　円／　88,000　円
	副市長	680,000　円	870,000　円／　614,300　円
報酬	議長	440,000　円	629,000　円／　359,000　円
	副議長	395,000　円	575,000　円／　295,000　円
	議員	380,000　円	522,000　円／　273,000　円
期末手当	市長 副市長	（令和３年度支給割合） 3.35　月分	
	議長 副議長 議員	（令和３年度支給割合） 3.35　月分	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）　（支給時期）
	市長	給料月額×22（月）	18,810,000 円　任期毎
	副市長	給料月額×12.4（月）	8,432,000 円　任期毎
	備考		

（注）１　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

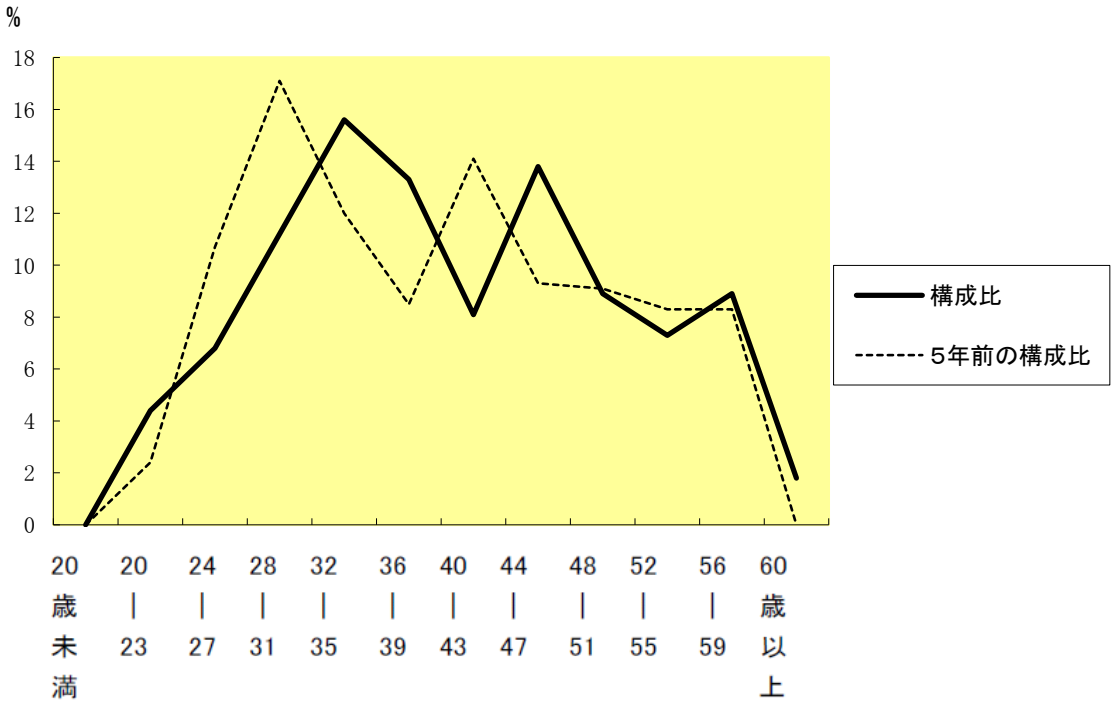
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 / 部門			職員数 令和３年	職員数 令和４年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	89	94	5	機構改革等に伴う増
		税務	25	25	0	
		民生	76	77	1	保育士の増
		衛生	30	30	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	20	21	1	機構改革に伴う増
		商工	11	11	0	
		土木	37	37	0	
		計	293	300	7	＜参考＞ 人口１万当たり職員数 59.36 人 （類似団体の人口１万当たり職員数 57.88 人）
	教育部門		33	35	2	
	消防部門		0	0	0	
	小計		326	335	9	＜参考＞ 人口１万当たり職員数 66.28 人 （類似団体の人口１万当たり職員数 75.71 人）
公営企業等会計部門	水道		11	11	0	
	下水道		9	10	1	計上変更による増
	その他		30	28	△ 2	配置替えによる減
	小計		50	49	△ 1	
合計			376 [450]	384 [450]	8 [0]	＜参考＞ 人口１万当たり職員数 75.98 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和４年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 17	人 26	人 43	人 60	人 51	人 31	人 53	人 34	人 28	人 34	人 7	人 384

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

区　分 部　門	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	281	274	279	287	293	300	19 （ 4.6%）
教　育	37	38	42	34	33	35	△ 2 （△13.2%）
消　防	0	0	0	0	0	0	0 （ － ）
普通会計 計	318	312	321	321	326	335	17 （ 2.5%）
公営企業等会計 計	56	57	55	54	50	49	△ 7 （△12.3%）
総合計	374	369	376	375	376	384	10 （0.3%）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

７　公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	（参考） 令和２年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和３年度	千円 1,092,448	千円 239,870	千円 51,773	% 4.7	% 5.1

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費24,157千円を含まない。

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり 給与費　B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和３年度	人 11	千円 42,484	千円 6,396	千円 17,896	千円 66,776	千円 6,071

（参考）市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,028

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、令和４年３月３１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分	平均年齢	基　本　給	平均月収額
結　城　市	42.1　歳	348,176　円	505,752　円
市町村平均	45.5　歳	335,492　円	501,390　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

結　　城　　市	市　町　村　平　均
１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,631　千円	１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,457　千円
（令和３年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.55　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.55　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

結　　城　　市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度	47.709　月分	47.709　月分	最高限度	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給　無　）					
１人当たり平均支給額	20,420　千円				

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成30年度以降に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）		1,345　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）		122,269　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
有	3　%	11　人	3　%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）		36　千円		
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）		4,438　円		
職員全体に占める手当支給職員の割合　（令和３年度）		100.0　%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	36 千円	１回500円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	1,698　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	212　千円
支給実績（令和２年度決算）	2,245　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	281　千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円	同		千円 969	円 193,700
住居手当	借家 28,000 円（限度額）	同		千円 647	円 323,400
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円（限度額） 自動車等利用者 ２ｋｍ～ 2,000 円 ５ｋｍ～ 4,100 円 10ｋｍ～ 6,500 円 15ｋｍ～ 8,900 円 20ｋｍ～ 11,300 円 25ｋｍ～ 13,700 円 30ｋｍ～ 16,100 円 35ｋｍ～ 18,500 円 40ｋｍ～ 20,900 円 45ｋｍ～ 21,800 円 50ｋｍ～ 22,700 円 55ｋｍ～ 23,600 円 60ｋｍ以上 24,500 円	同		千円 263	円 43,800
管理職手当				千円 1,380	円 460,000

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）令和２年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和３年度	1,249,166	1,831	40,382	3.2	3.8

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費26,293千円を含まない。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	10	37,712	6,907	15,262	59,881	5,988

（参考）市町村平均一人当たり給与費
千円
5,920

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、令和４年３月３１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分	平均年齢	基　本　給	平均月収額
結　城　市	44.5　歳	346,502　円	505,907　円
市町村平均	43.9　歳	331,629　円	493,022　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

結　　城　　市	市　町　村　平　均
１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,560　千円	１人当たり平均支給額　（令和３年度） 1,434　千円
（令和３年度支給割合） 期末手当　2.55　月分（1.45）月分 勤勉手当　1.90　月分（0.90）月分	（令和３年度支給割合） 期末手当　2.55　月分（1.45）月分 勤勉手当　1.90　月分（0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

結　　城　　市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度	47.709　月分	47.709　月分	最高限度	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給　無　）					

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）			1,208　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）			120,803　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
有	3　%	10　人	3　%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績　（令和３年度決算）			0　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和３年度決算）			0　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合　（令和３年度）			0.0　%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和３年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	0 千円	１回500円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	2,343　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	335　千円
支給実績（令和２年度決算）	888　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	148　千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円	同		千円 1,596	円 266,000
住居手当	借家 28,000 円（限度額）	同		千円 1,008	円 336,000
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円（限度額） 自動車等利用者 ２ｋｍ～ 2,000 円 ５ｋｍ～ 4,100 円 10ｋｍ～ 6,500 円 15ｋｍ～ 8,900 円 20ｋｍ～ 11,300 円 25ｋｍ～ 13,700 円 30ｋｍ～ 16,100 円 35ｋｍ～ 18,500 円 40ｋｍ～ 20,900 円 45ｋｍ～ 21,800 円 50ｋｍ～ 22,700 円 55ｋｍ～ 23,600 円 60ｋｍ以上 24,500 円	同		千円 277	円 46,200
管理職手当				千円 960	円 480,000